



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

会社名 株式会社 北都銀行

(URL <http://www.hokutobank.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 永吉

TEL (018) 833-4211

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 新

四半期報告書提出予定日

平成20年11月27日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	13,016	19.2	6,368	-	5,352	-
19年9月中間期	16,121	12.4	706	-	406	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	36.14	—
19年9月中間期	2.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,123,940	25,128	2.1	95.52	8.51
20年3月期	1,101,819	18,856	1.6	120.12	6.11

(参考)自己資本 20年9月中間期 24,114百万円 20年3月期 17,790百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	2.50	-	0.00	2.50
21年3月期	-	0.00	-	-	0.00
21年3月期(予想)	-	-	-	0.00	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,900	15.3	5,900	-	5,100	-	34.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	148,075,207株	20年3月期	148,464,000株
期末自己株式数	20年9月中間期	6,620株	20年3月期	366,963株
期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	148,081,819株	19年9月中間期	148,151,193株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	12,211	19.7	6,229	-	5,234	-
19年9月中間期	15,217	13.2	814	-	466	-

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
20年9月中間期	35.34
19年9月中間期	3.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,122,844	23,443	2.0	91.00	8.02
20年3月期	1,100,022	17,001	1.5	114.80	5.58

(参考) 自己資本 20年9月中間期 23,443百万円 20年3月期 17,001百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	16.0	5,800	-	5,000	-	33.76

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	0.00			0.00
21年3月期(予想)			-	0.00	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、米国を始めとする世界経済の減速に伴う輸出の鈍化に加え、原油・原材料価格の高騰を背景に企業の設備投資が慎重化したほか、所得の伸び悩みや物価の上昇などで個人消費が弱い動きとなり、こうした内外需要の減少から生産活動が調整色を強めるなど、全体的に弱含み、下振れの様相を呈しました。

このような情勢下におきまして、秋田県内の経済状況を見ますと、生活必需品価格の上昇などを受けて個人消費が総じて低調に推移したほか、公共投資や住宅投資も引き続き低水準にとどまりました。この間、生産活動は主力の電子部品の減速などで鈍化し、雇用情勢も悪化傾向で推移するなど、県内経済は停滞状態が続き、徐々に後退感を強めました。

以上のような経営環境にあつて、当行は平成19年4月より取組んでまいりました第2次中期経営計画《Challenger》に基づき、金融サービスの一層の充実と経営体質の強化に努めました結果、次のような業績となりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少等により、前年同期比 31億5百万円減少の130億16百万円となりました。また、経常費用は国債等債券償却の増加によるその他業務費用の増加や、貸倒引当金繰入額の増加及び株式等償却の増加によるその他経常費用の増加等により、前年同期比 39億69百万円増加の193億84百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 70億74百万円減少し、63億68百万円の経常損失となり、中間純利益は前年同期比 57億58百万円減少し、53億52百万円の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比 30億58百万円減少して124億1百万円、経常利益は前年同期比 70億49百万円減少して62億23百万円の経常損失となりました。また、その他の業務（ソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等）では、経常収益は前年同期比 7億73百万円増加して18億96百万円、経常損失は前年同期比 1百万円減少して92百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、公金預金が増加したことを主な要因としまして、当中間連結会計期間中124億円増加して当中間連結会計期間末残高は1兆433億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金残高は1兆625億円となりました。

また、投資信託などの預り資産残高は、当中間連結会計期間中3億円増加して1,430億円となりました。

貸出金残高は、依然不透明な県内景況を背景に、企業の資金需要が総じて減退しましたことから、当中間連結会計期間中203億円減少して、当連結会計期間末残高は6,978億円となりました。

有価証券残高は、当中間連結会計期間中289億円増加して2,571億円となりました。

純資産の部につきましては、株式会社荘内銀行との資本提携による99億円の増資を行いましたことなどにより、当中間連結会計期間中63億円増加して、当中間連結会計期間末残高は251億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月31日に、平成21年3月期通期業績予想の修正を公表しておりますが、現時点においてこの予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日における未経過リース料年度末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、有形固定資産は72百万円、その他負債は72百万円増加しております。

有価証券の評価基準及び評価方法

従来、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っておりましたが、現在の金融経済環境において株式市況等が短期的に乱高下する状況を踏まえ、その影響を排除するために、当中間連結会計期間から株式の評価方法については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更しております。

この変更により、経常損失及び税金等調整前中間純損失は60百万円減少し、有価証券の残高は485百万円、その他有価証券評価差額金の残高は425百万円それぞれ増加しております。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,171	25,081
コールローン及び買入手形	99,500	93,000
買入金銭債権	2,682	2,727
商品有価証券	835	501
金銭の信託	5,555	6,000
有価証券	257,149	228,298
貸出金	697,815	718,159
外国為替	388	498
その他資産	5,198	6,069
有形固定資産	17,659	17,054
無形固定資産	80	89
繰延税金資産	10,854	9,872
支払承諾見返	11,586	12,313
貸倒引当金	20,537	17,846
資産の部合計	1,123,940	1,101,819
負債の部		
預金	1,043,397	1,030,982
譲渡性預金	19,190	14,943
外国為替	1	0
社債	12,000	12,000
その他負債	10,437	10,126
賞与引当金	19	30
退職給付引当金	105	257
役員退職慰労引当金	-	200
睡眠預金払戻引当金	117	167
偶発損失引当金	111	52
再評価に係る繰延税金負債	1,845	1,887
支払承諾	11,586	12,313
負債の部合計	1,098,812	1,082,962
純資産の部		
資本金	17,653	12,669
資本剰余金	13,042	8,135
利益剰余金	2,216	7,509
自己株式	0	73
株主資本合計	32,911	28,239
その他有価証券評価差額金	11,081	12,792
土地再評価差額金	2,283	2,342
評価・換算差額等合計	8,798	10,449
少数株主持分	1,014	1,066
純資産の部合計	25,128	18,856
負債及び純資産の部合計	1,123,940	1,101,819

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	16,121	13,016
資金運用収益	10,329	10,101
(うち貸出金利息)	8,255	8,154
(うち有価証券利息配当金)	1,803	1,644
役務取引等収益	2,277	2,015
その他業務収益	2,258	633
その他経常収益	1,256	265
経常費用	15,415	19,384
資金調達費用	1,477	1,768
(うち預金利息)	1,282	1,556
役務取引等費用	496	478
その他業務費用	1,617	2,899
営業経費	9,098	8,483
その他経常費用	2,726	5,754
経常利益	706	6,368
特別利益	348	193
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	348	158
役員退職慰労引当金戻入額	-	34
特別損失	434	170
固定資産処分損	22	45
減損損失	40	124
過年度役員退職慰労引当金繰入額	193	-
過年度睡眠預金払戻引当金繰入額	179	-
税金等調整前中間純利益	620	6,345
法人税、住民税及び事業税	1,198	77
法人税等調整額	964	1,024
法人税等合計	233	946
少数株主損失()	18	46
中間純利益	406	5,352

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,669	12,669
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	996
新株の発行	-	3,987
当中間期変動額合計	-	4,984
当中間期末残高	12,669	17,653
資本剰余金		
前期末残高	8,135	8,135
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	996
新株の発行	-	3,987
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	77
当中間期変動額合計	-	4,906
当中間期末残高	8,135	13,042
利益剰余金		
前期末残高	8,632	7,509
当中間期変動額		
剰余金の配当	740	-
中間純利益	406	5,352
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	29	59
当中間期変動額合計	305	5,292
当中間期末残高	8,327	2,216
自己株式		
前期末残高	61	73
当中間期変動額		
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	77
当中間期変動額合計	4	72
当中間期末残高	66	0
株主資本合計		
前期末残高	29,375	28,239
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,993
新株の発行	-	7,974
剰余金の配当	740	-
中間純利益	406	5,352
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	29	59
当中間期変動額合計	309	4,671
当中間期末残高	29,066	32,911

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,419	12,792
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	4,247	1,711
当中間期変動額合計	4,247	1,711
当中間期末残高	828	11,081
土地再評価差額金		
前期末残高	2,391	2,342
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	29	59
当中間期変動額合計	29	59
当中間期末残高	2,361	2,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,810	10,449
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	4,277	1,651
当中間期変動額合計	4,277	1,651
当中間期末残高	1,533	8,798
少数株主持分		
前期末残高	1,097	1,066
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	23	51
当中間期変動額合計	23	51
当中間期末残高	1,074	1,014
純資産合計		
前期末残高	36,283	18,856
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,993
新株の発行	-	7,974
剰余金の配当	740	-
中間純利益	406	5,352
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	29	59
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	4,300	1,599
当中間期変動額合計	4,609	6,271
当中間期末残高	31,673	25,128

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,186	934	16,121	-	16,121
(2) セグメント間の内部経常収益	273	188	461	(461)	-
計	15,459	1,123	16,583	(461)	16,121
経常費用	14,633	1,217	15,850	(435)	15,415
経常利益（は経常損失）	826	93	732	(26)	706

（注）1．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,192	824	13,016	-	13,016
(2) セグメント間の内部経常収益	209	1,072	1,281	(1,281)	-
計	12,401	1,896	14,298	(1,281)	13,016
経常費用	18,625	1,988	20,614	(1,229)	19,384
経常利益（は経常損失）	6,223	92	6,315	(52)	6,368

（注）1．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,157	25,052
コールローン	99,500	93,000
買入金銭債権	2,232	2,270
商品有価証券	835	501
金銭の信託	5,555	6,000
有価証券	258,749	229,913
貸出金	697,538	717,856
外国為替	388	498
その他資産	4,280	4,561
有形固定資産	16,222	15,661
無形固定資産	70	72
繰延税金資産	10,332	9,334
支払承諾見返	11,586	12,313
貸倒引当金	19,604	17,013
資産の部合計	1,122,844	1,100,022
負債の部		
預金	1,045,123	1,032,843
譲渡性預金	21,010	16,263
外国為替	1	0
社債	12,000	12,000
その他負債	7,596	7,149
未払法人税等	61	166
リース債務	15	-
その他の負債	7,519	6,983
退職給付引当金	8	167
役員退職慰労引当金	-	174
睡眠預金払戻引当金	117	167
偶発損失引当金	111	52
再評価に係る繰延税金負債	1,845	1,887
支払承諾	11,586	12,313
負債の部合計	1,099,401	1,083,020
純資産の部		
資本金	17,653	12,669
資本剰余金	13,042	8,135
資本準備金	6,376	8,135
その他資本剰余金	6,666	-
利益剰余金	1,546	6,720
利益準備金	-	3,822
その他利益剰余金	1,546	2,898
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	53	1,298
自己株式	0	73
株主資本合計	32,241	27,451
その他有価証券評価差額金	11,081	12,792
土地再評価差額金	2,283	2,342
評価・換算差額等合計	8,798	10,449
純資産の部合計	23,443	17,001
負債及び純資産の部合計	1,122,844	1,100,022

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	15,217	12,211
資金運用収益	10,199	9,996
(うち貸出金利息)	8,126	8,048
(うち有価証券利息配当金)	1,803	1,644
役務取引等収益	2,036	1,782
その他業務収益	1,737	190
その他経常収益	1,243	242
経常費用	14,402	18,441
資金調達費用	1,480	1,773
(うち預金利息)	1,284	1,558
役務取引等費用	560	534
その他業務費用	1,430	2,770
営業経費	8,545	8,011
その他経常費用	2,384	5,351
経常利益	814	6,229
特別利益	310	145
特別損失	414	170
税引前中間純利益	710	6,254
法人税、住民税及び事業税	1,090	19
法人税等調整額	846	1,039
中間純利益	466	5,234

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,669	12,669
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	996
新株の発行	-	3,987
当中間期変動額合計	-	4,984
当中間期末残高	12,669	17,653
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,135	8,135
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	996
新株の発行	-	3,987
資本準備金の取崩	-	6,743
当中間期変動額合計	-	1,759
当中間期末残高	8,135	6,376
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	6,743
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	77
当中間期変動額合計	-	6,666
当中間期末残高	-	6,666
資本剰余金合計		
前期末残高	8,135	8,135
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	996
新株の発行	-	3,987
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	77
当中間期変動額合計	-	4,906
当中間期末残高	8,135	13,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,599	3,822
当中間期変動額		
剰余金の配当	148	-
利益準備金の取崩	-	3,822
当中間期変動額合計	148	3,822
当中間期末残高	3,748	-

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,600	1,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,561	1,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	888	-
利益準備金の取崩	-	3,822
中間純利益	466	5,234
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	29	59
当中間期変動額合計	392	1,352
当中間期末残高	2,168	53
利益剰余金合計		
前期末残高	7,761	6,720
当中間期変動額		
剰余金の配当	740	-
中間純利益	466	5,234
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	29	59
当中間期変動額合計	244	5,174
当中間期末残高	7,516	1,546
自己株式		
前期末残高	61	73
当中間期変動額		
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	77
当中間期変動額合計	4	72
当中間期末残高	66	0
株主資本合計		
前期末残高	28,503	27,451
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,993
新株の発行	-	7,974
剰余金の配当	740	-
中間純利益	466	5,234
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	29	59
当中間期変動額合計	248	4,789
当中間期末残高	28,255	32,241

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,419	12,792
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	4,247	1,711
当中間期変動額合計	4,247	1,711
当中間期末残高	828	11,081
土地再評価差額金		
前期末残高	2,391	2,342
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	29	59
当中間期変動額合計	29	59
当中間期末残高	2,361	2,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,810	10,449
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	4,277	1,651
当中間期変動額合計	4,277	1,651
当中間期末残高	1,533	8,798
純資産合計		
前期末残高	34,314	17,001
当中間期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,993
新株の発行	-	7,974
剰余金の配当	740	-
中間純利益	466	5,234
自己株式の取得	5	4
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	29	59
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	4,277	1,651
当中間期変動額合計	4,526	6,441
当中間期末残高	29,788	23,443

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。